



G7 KIDNAPPED TO JAPAN REUNIFICATION PROJECT

国際アライアンスパートナー :

Canada: Henrik Teton

France: Emmanuel de Fournas, Stéphane Lambert, Paul-Georges Touja

Germany: Björn Echternach, D.W.

Italy: P.G., Tommaso Perina

United Kingdom: Paul Halton, Adam Perry

United States of America: John Gomez, Jeffery Morehouse

宛先 :

Canada

Government: Prime Minister of Canada Justin Trudeau, Minister of Foreign Affairs Chrystia Freeland, Parliamentary Secretary to the Minister of Foreign Affairs (Consular Affairs) Omar Alghabra, Ambassador of Canada to Japan Ian Burney

Press: Nathan VanderKlippe, Globe and Mail, Colin Perkel, The Canadian Press, Kimberly Gale, CBC

France

Government: M. Emmanuel Macron, Président de la République Française;

M. Édouard Philippe, Premier ministre; M. Gérard Larcher, Président du Sénat;

M. François de Rugy, Président de l'Assemblée nationale; M. Jean-Yves Le Drian, Ministre de l'Europe et des Affaires étrangères; M. Laurent Pic, Ambassadeur de France au Japon

Press: M. Pascal Stella, La Provence; M. Arnaud Vaulerin, Libération

Germany

Government: Sehr geehrte Frau Bundeskanzlerin Merkel, Sehr geehrter Herr Bundespräsident Steinmeier, Sehr geehrter Herr Minister Maas, Seine Exzellenz Hans Carl Freiherr von Werthern dem Botschafter von Deutschland

Press: Sehr geehrter Herr Wagner, sehr geehrte Mitarbeiter des Spiegels, Sehr geehrter Herr Neidhart, sehr geehrte Mitarbeiter der Süddeutschen Zeitung, Sehr geehrter Herr Welter, sehr geehrte Mitarbeiter der Frankfurter Allgemeinen Zeitung

Italy

Government: Ill.mi Sergio Mattarella, Presidente della Repubblica; Paolo Gentiloni, Presidente del Consiglio; Angelino Alfano, Ministro degli Affari Esteri; Andrea Orlando, Ministro della Giustizia; Giorgio Starace, Ambasciatore d'Italia a Tokyo

Press: Gent.mi Pio d'Emilia (Sky TG24), Francesca Sforza (La Stampa), Stefania Viti (Linkiesta), Deborah Ameri (Oggi), Thomas Mackinson (Il Fatto Quotidiano)

Spain

Government: Illmo. Presidente del Gobierno de España, Don Mariano Rajoy Brey, Illmo. Ministro de Asuntos Exteriores, y Cooperación, Don Alfonso Dastis Quecedo, Illmo. Ministro de Interior, Don Juan Ignacio Zoido Álvarez, Señor Don Pedro Sánchez, secretario general del PSOE, jefe de la oposición, Embajador de España en Japón D. Gonzalo de Benito Secades

Press: Pablo Ojer, diario ABC, Joaquín Vera, diario EL MUNDO, Rafael Moyano Zamora, diario EL MUNDO, Andrés Sánchez Braun, Agencia EFE

UK

Government: Prime Minister Theresa May, Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs Boris Johnson, Minister of State for Foreign and Commonwealth Office Rt Hon Mark Field, His Excellency Ambassador Paul Madden

Press: Mariko Oi, Rupert Wingfield-Hayes, and Chika Nakayama BBC

USA

Government: President Donald Trump, Vice President Michael Pence, Senate Majority Leader Mitchell McConnell, Representative Christopher Smith

Press: USA Today Thomas Maresca, Washington Post Anna Fifield, Jonathan Soble, New York Times



G7 KIDNAPPED TO JAPAN REUNIFICATION PROJECT

2018年4月26日

関係者各位

題目：2018年G7サミット、公開書簡—日本へ誘拐された子との再統合を図るG7プロジェクト

日本国籍の親による日本への子の誘拐 (kidnapped) 或いは日本国内での子の誘拐に巻き込まれた子は、本国を含め数千人にも及び、愛情をかけてきた (もう一方の) 親とその親戚に満足に面会する事ができない状態にある。日本政府及び日本の司法は、この問題を容認している。現在、日本国籍の親により誘拐された子の本国への返還或いは親が子に面会する権利を、誘拐した親の同意を得ずに実行するのは、不可能である。

違法に日本に留置したままとなっている大切な子のために、親である私達は、この危機的な状況を打開し、親による子の誘拐事件を解決するため、G7サミットに列席する各国の政府関係者に対し、確固とした、また果敢な行動を日本政府と共に起こすよう要請する。カナダにて開催されるG7サミットのアジェンダ (議題) としてこの問題を提起し、この切迫した問題を解決するのに相応しいと考えられるG7の作業部会において行動を起こす事を哀願する。これは、いずれも日本が批准している、児童の権利に関する条約 (1989年) (子どもの権利条約)、国際的な子の奪取の民事上の側面に関するハーグ条約 (1980年) (ハーグ条約)、領事関係に関するウィーン条約 (1963年) (ウィーン条約) において公式に認められている子どもの人権の客観的解釈及び2011年に改正された日本の改正民法第766条 (第766条) に基づいて行われるべきである。

上記に掲げる親、報道関係者、世界各国のメディアから成る国際社会や、丁重かつ根気強くこの問題を提起し続けてきた、子の誘拐問題の関係者は、この緊急性を要する人権侵害問題が適切に解決する事を長年にわたり願い続けている。あらゆる努力をしているにもかかわらず、日本における状況は、満足の行かない状態が長く続いたままである。一方、子が成長していく時期の生活は、両方の親による愛情のこもった世話もなく、思いやりにも触れられないまま、大きな混乱と苦痛に満ちて過ぎていつている。日本におけるこの人権問題に対し、体系だった形で効果的な変化は見られない。

親による子の誘拐は、子に一生消える事のない傷を与える。アメリカ国務省領事局が明らかにした報告によると、1994年以降にアメリカから日本へ誘拐されたアメリカ人の子の人数は、400人以上となっている。他にも、多くの子がG7サミットに列席する他の国々及びG7サミットに列席しないEU加盟国から日本へ誘拐されている事も付け加えておきたい。現在、日本国内に留置し、親との面会ができなくなっている子の数は、推定300万人である。誘拐した親から協力が得られない場合、誘拐された子に面会する権利を強制することも、面会を享受することも、共同して養育する事も全くできなくなる。これは、絶望的な状況である。

2009年10月から2011年2月にかけて、ハーグ条約の各締約国が、日本政府に対して、公式に4回にわたり、日本のハーグ条約の締約を要請する抗議文書 (démarche) を送付した。日本のハーグ条約締約を実現させたのは、このような過去の取り組みによる。しかし、日本政府によるハーグ条約の遵守はあまりにも不十分である。この点について、先頃、日本の報道機関が記事にして報じている。子を誘拐した日本国籍の親の協力が得られないと、巻き込まれた子の生まれ育った国への返還が永遠に実現



G7 KIDNAPPED TO JAPAN REUNIFICATION PROJECT

しない。ハーグ条約に基づく子の本国返還要求が認められ解決した事件がわずかながらあるが、それらは、子がトラウマを抱えてしまうような酷い経験をさせるか、或いは、実際のところハーグ条約に基づいての執行ではない。ハーグ条約の下で認められている、両方の親が子と面会する権利は、子どもが国境を超えて誘拐された事件において、認められず、子どもの権利条約の下で保障されている、(定期的に直接の接触を維持した形での)親子関係は、事件の国内外の違いに関係なく、総じて守られていない。最新の日本についての統一定期審査において、カナダは子どもの権利条約について、イタリアはハーグ条約について、それぞれ言及している。子どもの権利条約も、ハーグ条約も、もし、適切に執行されなければ、抑止効果を失ってしまう。国際結婚をした日本国籍を親が持つ世界中の子ども達は、日本へ誘拐された場合、日本国籍を持たない親から完全に切り離されるというリスクに絶えず晒されながら、生活を送っている。日本国籍を持つ親に対して渡航規制を課すべく、裁判官の認識を高める行動を取るべきである。

なぜ、この問題には、本質的な改善が見られないのだろうか。徹底的な調査及び考察により判明したのは、日本の司法において、適用すべき条約や法律があるかどうかに関係なく、「継続性の原則」と呼ばれるものが、国内外の実子誘拐事件の判決で適用されているという事であった。端的に言うと、この原則は、最初に子を誘拐した者は子を養育し続けられるという原則である。私達は、日本の家庭裁判所、高等裁判所、最高裁判所で出された多くの事件の判決を実際に調査した結果、日本の裁判所では、「継続性の原則」に基づく判決が出続けていると断言できる。どの事件においても、判決は、子を誘拐した親にとって都合なもので、人権、条約、法律を尊重せず、適用すべき規則に明らかに反したものである。判決の対象たる子の人権が侵害されている。判決で並べられている美辞麗句には、筋が通った語句、適切な法令用語が含まれているが、法に従っていない。従って、子を誘拐した親が作り出した違法状態が維持されている。誘拐された子の人権侵害は継続し、親との接触は絶たれるのである。誘拐された子との面会の機会も、本国への返還もない。それ故に、この危機的状況を解決すべく、この継続性の原則について目を向けなければならない。我々は、日本の(裁判所の)運用の在り方を改めること、子どもの権利条約、ハーグ条約、ウィーン条約、日本の改正民法第766条の文言及び精神を遵守することを、丁重に求める。

子ども達のために書かれたこの公開書簡がきっかけとして、私達は、この問題が解決へ向けて進展し続けていく事、建設的に協力し合い、真摯に取り組みを行い続ける事を、様々な言語を通じて報道機関の方々に知らせていくつもりである。もし、この人権問題が解決されなければ、今後数十年の間に、さらに多くの子が誘拐されてしまう。子ども達にとって幸福及び自由のない富と繁栄は、不幸である。家族を奪われ、愛情をかける子の団欒と家庭を奪われたままで、国家としての安寧はない。もし、子どもが人類の未来の全てではないとしたら、私達は、誰のために働き、守るのだろうか。

敬具



G7 KIDNAPPED TO JAPAN REUNIFICATION PROJECT

国際アライアンスパートナー :

Canada

Henrik Teton – Bring Takaya Home

France

Emmanuel de Fournas – Membre fondateur, Sauvons Nos Enfants Japon

Stéphane Lambert – Membre fondateur, Sauvons Nos Enfants Japon

Paul-Georges Touja – Membre fondateur, Sauvons Nos Enfants Japon

Germany

Björn Echternach – japanchildabduction.org

D.W. – Japan-Kindesentfuehrung.com

Italy

P.G. – Twitter @JapanAbductions

Tommaso Perina

United Kingdom

Paul Halton

Adam Perry

United States of America

John Gomez – Chairman, Kizuna Child-Parent Reunion

Jeffery Morehouse – Executive Director, Bring Abducted Children Home